

# 定期監査結果報告書

日 監 第 3 2 号

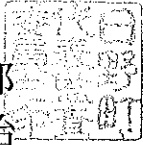
令和 元年 9月27日

日野町長 藤澤 直広 様

所属長 企画振興課長 様

日野町代表監査委員 東 源一郎

日野町監査委員 西澤 正治



地方自治法第199条第1項および第2項に基づき実施した監査の結果を下記のとおり報告します。

## 記

1. 監査日時および  
監 査 場 所 令和元年8月29日(木)午後1時30分～午後2時50分  
日野町役場 4階 監査委員室
2. 実施監査委員 東 源一郎 ・ 西澤 正治
3. 監査対象機関 企画振興課
4. 監 査 対 象 企画振興課の分掌する事務全般について  
主たる審査事項  
○少子高齢化時代の地域づくりについて  
○第6次日野町総合計画策定にかかる住民意識調査の結果について  
○広告料の支出状況について
5. 監 査 手 続 平成31年度監査計画に基づき資料の提出を求め、所属長および担当者より説明を受け、質疑応答を交え実施した。
6. 監 査 の 結 果 少子高齢化時代の地域づくりについては、第6次日野町総合計画を策定するうえで大きな課題である。日野町の人口(国勢調査)は5年間(平成22年～27年)で約1000人減少し、そのような状況が現在も続いている。総人口に占める老年人口比率が増え、年少人口、生産年齢人口割合が減少している。社会全体では労働力不足、国・地方公共団体では税収減、地域では集落機能の低下が危惧されている中、住民意識調査の結果や第5次総合計画の進捗状況の現状分析と課題をまとめたうえで、これから実施される住民懇話会など住民の皆さんとの対話と議論により総合計画策定に取り組まれない。  
若年層の人口流出を減少するためには、雇用の創出、住環境の整備、子育て支援施策の充実、道路交通網の整備などの必要性があるが、町や地域で地域づくりの課題を共有し、幼少期から誰もが役割と居場所があり愛着と誇りが持てる環境を構築することにより、地域コミュニティーの維持発展に努められたい。